

# 令和2年度市町村普通会計決算の概要について

## 1 決算の特徴

○ 県内44市町村の令和2年度普通会計※決算額は、新型コロナウイルス感染症関連経費の影響により、歳入・歳出とも前年度から大幅に増加し、過去最大規模となった。

歳入は、特別定額給付金給付事業に伴う国庫支出金の増加や、地方消費税交付金の増加などにより、3,822億円（30.5%）の増となった。

歳出は、特別定額給付金給付事業に伴う総務費の増加や、小中学校におけるICT教育環境整備事業の増による教育費の増加などにより、3,754億円（31.5%）の増となった。

歳入 1兆6,339億円（対前年度比 3,822億円（30.5%）増）

歳出 1兆5,668億円（対前年度比 3,754億円（31.5%）増）

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を合わせたものをいう。

決算規模の推移（表-1）

（単位：百万円、%）

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
H22	1,095,614	2.4%	1,045,482	1.8%	0.6	0.2
23	1,178,478	7.6%	1,098,631	5.1%	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2%	1,105,233	0.6%	2.5	2.4
25	1,163,538	△1.4%	1,099,823	△0.5%	1.6	1.3
26	1,183,279	1.7%	1,121,348	2.0%	1.9	2.2
27	1,230,085	4.0%	1,160,698	3.5%	1	0.9
28	1,219,834	△0.8%	1,161,982	0.1%	△0.6	△0.1
29	1,225,702	0.5%	1,160,411	△0.1%	2.4	2.6
30	1,232,602	0.6%	1,182,047	1.9%	0.1	0.1
R元	1,251,645	1.5%	1,191,315	0.8%	2.5	2.5
2	1,633,872	30.5%	1,566,754	31.5%		

億円 <決算規模の推移>



※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。

全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

## 2 決算収支

- 実質収支は全団体が黒字決算（昭和50年度から46年連続）となった。
- 単年度収支は74億円の黒字。赤字団体は11団体（赤字団体割合 25.0%）。
- 実質単年度収支は44億円の黒字。赤字団体は15団体（赤字団体割合 34.1%）。

決算収支等の推移（表-2）

（単位：百万円、%）

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成22年度	34,998	3.9	1,128	20	15,990	10	5.9	5.9
23	53,300	52.3	17,948	7	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	6.3
25	46,324	△9.5	△4,866	22	9,741	11	7.1	6.5
26	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	6.3
27	49,293	18.6	7,661	12	9,199	15	7.9	6.9
28	41,460	△15.9	△7,873	27	△13,471	28	6.9	6.4
29	51,013	23.0	9,561	14	5,040	18	7.9	6.2
30	40,347	△20.9	△10,660	33	△13,390	34	6.5	6.2
令和元年度	43,437	7.7	3,097	20	△9,810	33	6.7	6.1
2	50,763	16.9	7,359	11	4,383	15	7.8	

### 3 歳 入

#### ○ 特 徴

基金繰入金や地方税などの歳入は減少したが、特別定額給付金給付事業に伴う国庫支出金の増加や、地方消費税交付金の増加により、歳入全体としては3,822億円(30.5%)の増となった。

#### 〔前年度比で増となった主な項目〕

国庫支出金：+3,468億円(+194.6%) 特別定額給付金給付事業費補助金の増  
 地方債：+151億円(+13.9%) 緊急防災・減災事業債、減収補填債の増  
 各種交付金：+143億円(+24.4%) 地方消費税交付金の増

#### 〔前年度比で減となった主な項目〕

繰入金：△102億円(△18.2%) 基金繰入金の減  
 地方税：△37億円(△0.8%) 法人税割の減  
 使用料・手数料：△22億円(△12.3%) 施設使用料の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	444,074	27.2	447,777	35.8	△3,703	△0.8
うち市町村民税	193,168	11.8	200,272	16.0	△7,104	△3.5
個人均等割	5,206	0.3	5,169	0.4	37	0.7
個人所得割	156,138	9.6	155,777	12.4	361	0.2
法人均等割	9,506	0.6	9,683	0.8	△177	△1.8
法人税割	22,319	1.4	29,644	2.4	△7,325	△24.7
うち固定資産税	204,593	12.5	201,311	16.1	3,282	1.6
地方譲与税	13,407	0.8	13,454	1.1	△47	△0.3
各種交付金	72,807	4.4	58,550	4.7	14,257	24.4
地方特例交付金	3,109	0.2	6,475	0.5	△3,366	△52.0
地方交付税	188,245	11.5	183,258	14.6	4,987	2.7
うち震災復興特別交付税	30,069	1.8	24,534	2.0	5,535	22.6
使用料・手数料	15,786	1.0	17,999	1.4	△2,213	△12.3
国庫支出	525,087	32.1	178,242	14.2	346,845	194.6
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	292,219	17.9	—	—	292,219	皆増
都道府県支出金	89,618	5.5	80,927	6.5	8,691	10.7
繰入金	45,744	2.8	55,955	4.5	△10,211	△18.2
繰越金	58,677	3.6	49,326	3.9	9,351	19.0
地方債	123,462	7.6	108,387	8.7	15,075	13.9
うち臨時財政対策債	29,515	1.8	28,281	2.3	1,234	4.4
うち合併特例事業債	21,603	1.3	18,260	1.5	3,343	18.3
その他	53,857	3.3	51,294	4.1	2,563	5.0
歳入合計	1,633,872	100.0	1,251,645	100.0	382,227	30.5
うち一般財源	721,641	44.2	709,515	56.7	12,126	1.7

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

## 4 歳 出

### (1) 目的別歳出

#### ○ 特 徴

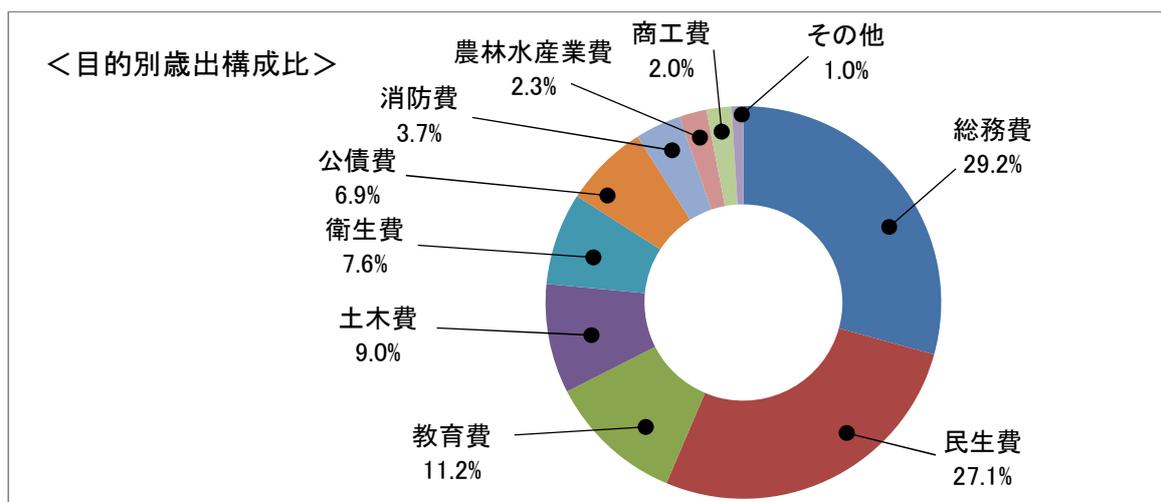
特別定額給付金給付事業に伴う総務費の増加や、小中学校におけるICT教育環境整備事業の増による教育費の増加などにより、全体としては3,754億円（31.5%）の増となった。

〔前年度比で増となった主な項目〕

総 務 費：+3,082億円（+205.3%）特別定額給付金給付事業の増

教 育 費：+ 162億円（+ 10.2%）ICT教育環境整備事業の増

民 生 費：+ 155億円（+ 3.8%）子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の増



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円、%）

	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,806	0.6	8,865	0.7	△ 59	△ 0.7
総務費	458,370	29.2	150,131	12.6	308,239	205.3
民生費	424,742	27.1	409,285	34.4	15,457	3.8
衛生費	118,764	7.6	113,091	9.5	5,673	5.0
労働費	1,151	0.1	1,124	0.1	27	2.4
農林水産業費	35,532	2.3	30,511	2.6	5,021	16.5
商工費	31,762	2.0	20,674	1.7	11,088	53.6
土木費	140,986	9.0	135,942	11.4	5,044	3.7
消防費	58,681	3.7	53,142	4.5	5,539	10.4
教育費	174,741	11.2	158,520	13.3	16,221	10.2
災害復旧費	5,171	0.3	3,324	0.3	1,847	55.6
うち震災分	24	0.0	11	0.0	13	118.2
公債費	107,916	6.9	106,549	8.9	1,367	1.3
その他（諸支出金）	132	0.0	158	0.0	△ 26	△ 16.5
歳出合計	1,566,754	100.0	1,191,315	100.0	375,439	31.5

(2) 性質別歳出

○ 特徴

特別定額給付金給付事業に伴い補助費が大幅に増加したほか、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業などによる義務的経費の増加や、学校施設整備事業の増による投資的経費の増加により、全体としては3,754億円（31.5%）の増となった。

〔義務的経費 +202億円（+3.7%）〕

- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業や障害者自立支援給付費の増などによる扶助費の増

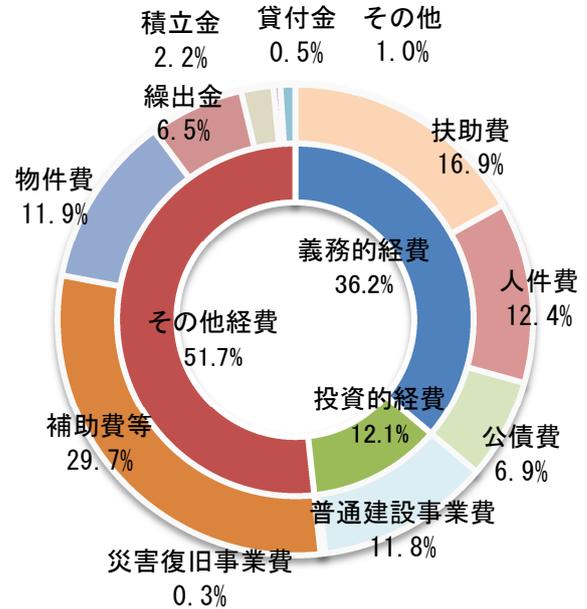
〔投資的経費 +926億円（+5.1%）〕

- ・ 学校施設整備事業の増などによる普通建設事業費の増

〔その他の経費 +3,460億円（+74.6%）〕

- ・ 特別定額給付金給付事業に伴う補助費の増
- ・ 小中学校におけるICT教育環境整備事業の増による物件費の増

＜性質別歳出構成比＞



性質別歳出一覧(表-5)

(単位:百万円、%)

	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	567,306	36.2	547,144	45.9	20,162	3.7
人件費	194,979	12.4	185,501	15.6	9,478	5.1
うち職員給	120,937	7.7	121,408	10.2	△ 471	△ 0.4
うち基本給	80,168	5.1	78,871	6.6	1,297	1.6
うちその他の手当	40,769	2.6	42,523	3.6	△ 1,754	△ 4.1
うち退職金	12,765	0.8	12,514	1.1	251	2.0
扶助費	264,428	16.9	255,108	21.4	9,320	3.7
公債費	107,898	6.9	106,535	8.9	1,363	1.3
投資的経費	189,480	12.1	180,225	15.1	9,255	5.1
普通建設事業費	184,310	11.8	176,901	14.8	7,409	4.2
うち補助事業費	83,247	5.3	75,745	6.4	7,502	9.9
うち単独事業費	97,161	6.2	98,243	8.2	△ 1,082	△ 1.1
災害復旧事業費	5,170	0.3	3,324	0.3	1,846	55.5
その他の経費	809,968	51.7	463,947	39.0	346,021	74.6
うち物件費	186,018	11.9	172,877	14.5	13,141	7.6
うち補助費等	465,165	29.7	126,399	10.6	338,766	268.0
うち一組に対するもの	58,105	3.7	47,325	4.0	10,780	22.8
うち積立金	34,371	2.2	24,494	2.1	9,877	40.3
うち復旧・復興分	11	0.0	181	0.0	△ 170	△ 93.9
うち貸付金	7,285	0.5	1,973	0.2	5,312	269.2
うち繰出金	101,205	6.5	123,540	10.4	△ 22,335	△ 18.1
歳出合計	1,566,754	100.0	1,191,315	100.0	375,439	31.5

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 復旧・復興事業の歳出決算額

- ・ 復旧・復興事業については、ごみ処理施設整備事業の減により衛生費が減少した一方、防災施設整備事業の増による消防費の増加や、津波避難道路整備事業の増による土木費の増加により、歳出額は328億円（+12億円、4.0%増）となった。
- ・ 復旧・復興事業を除いた歳出については、特別定額給付金給付事業に伴う総務費の増加や、小中学校におけるICT教育環境整備事業の増に伴う教育費の増加により、1兆5,340億円（+3,742億円、32.3%増）となった。

東日本大震災関連事業の歳出決算額（目的別）一覧（表-6）

（単位：百万円、%）

	令和2年度決算額		令和元年度決算額		復旧・復興事業分の比較		通常分の比較	
	復旧・復興分 A	通常分 B	復旧・復興分 C	通常分 D	増減額 E=A-C	増減率 E/C	増減額 F=B-D	増減率 F/D
議会費	0	8,806	0	8,864	0	-	△ 58	△ 0.7
総務費	826	457,544	553	149,578	273	49.4	307,966	205.9
民生費	26	424,716	89	409,196	△ 63	△ 70.8	15,520	3.8
衛生費	26,458	92,306	27,020	86,071	△ 562	△ 2.1	6,235	7.2
労働費	7	1,144	7	1,117	0	0.0	27	2.4
農林水産業費	27	35,505	68	30,443	△ 41	△ 60.3	5,062	16.6
商工費	1	31,761	2	20,672	△ 1	△ 50.0	11,089	53.6
土木費	2,338	138,648	2,063	133,879	275	13.3	4,769	3.6
消防費	1,480	57,201	105	53,037	1,375	1,309.5	4,164	7.9
教育費	12	174,729	56	158,464	△ 44	△ 78.6	16,265	10.3
災害復旧費	24	5,147	11	3,313	13	118.2	1,834	55.4
公債費	1,603	106,313	1,580	104,969	23	1.5	1,344	1.3
その他	0	132	0	158	0	-	△ 26	△ 16.5
歳出合計 (構成比)	32,802 (2.1%)	1,533,952 (97.9%)	31,554 (2.6%)	1,159,761 (97.4%)	1,248	4.0	374,191	32.3
復旧分	24	-	11	-	13	118.2	-	-
復興分	32,778	-	31,543	-	1,235	3.9	-	-

〔復旧・復興事業の主な項目〕

- ・ 衛生費 ごみ処理施設整備事業等
- ・ 総務費 被災した行政庁舎の建替え、東日本大震災復興交付金返還金等
- ・ 土木費 津波避難道路整備事業、液状化対策事業等

## 5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度より改善し、1.6ポイント低下した。  
経常収支比率が低下した団体数が32団体と、上昇した団体数（12団体）を上回り、経常収支比率が90.0%を超える市町村は28団体と、前年度から7団体減少した。
- 地方債現在高は、12年連続で増加し、1.9%増の1兆1,537億円となった。  
緊急防災・減災事業債や減収補填債の発行額が増加した。
- 積立金現在高は、財政調整基金、特定目的基金等を取り崩したことにより、2.4%減の2,829億円となった。
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、4.5%増の1兆1,138億円となった。

経常収支比率の推移（表-7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成21年度	90.0	88.5
22	87.0	85.0
23	88.0	87.0
24	88.7	86.9
25	88.2	86.5
26	88.9	88.1
27	87.6	86.3
28	90.2	88.7
29	90.3	89.6
30	91.7	90.4
令和元年度	92.4	93.6
2	90.8	
(R2-1)	(△1.6)	

（注）経常収支比率は単純平均である。

経常的支出と経常一般財源の増減（表-8）（単位：百万円、％）

	R2	R1	増減額	増減率
	A	B	C=A-B	C/B
経常的支出	635,668	629,523	6,145	1.0
人件費	179,075	170,552	8,523	5.0
物件費	109,709	109,593	116	0.1
維持補修費	8,321	8,041	280	3.5
扶助費	72,803	75,521	△ 2,718	△ 3.6
補助費等	84,014	71,183	12,831	18.0
公債費	104,474	102,477	1,997	1.9
投資貸付金	591	281	310	110.3
繰出金	76,681	91,874	△ 15,193	△ 16.5
経常一般財源等	693,075	679,968	13,107	1.9

経常収支比率の団体分布（表-9）

		75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	計
		80%未満	85%未満	90%未満		
市	R元	0	2	3	27	32
	R2	0	0	9	23	32
町村	R元	0	0	4	8	12
	R2	0	2	5	5	12
県計	R元	0	2	7	35	44
	R2	0	2	14	28	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表-10）

（単位：百万円）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	増減率	金 額	増減率	現在高	増減率	金 額	増減率
平成22年度	981,083	1.9%	124,869	△4.5%	226,620	13.0%	879,332	△1.6%
23	990,626	1.0%	127,001	1.7%	260,540	15.0%	857,087	△2.5%
24	1,001,886	1.1%	119,608	△5.8%	307,722	18.1%	813,772	△5.1%
25	1,017,327	1.5%	131,930	10.3%	338,180	9.9%	811,077	△0.3%
26	1,046,778	2.9%	124,687	△5.5%	345,368	2.1%	826,097	1.9%
27	1,074,674	2.7%	207,040	66.0%	339,258	△1.8%	942,456	14.1%
28	1,098,422	2.2%	204,811	△1.1%	331,016	△2.4%	972,217	3.2%
29	1,112,055	1.2%	243,644	19.0%	327,808	△1.0%	1,027,891	5.7%
30	1,123,734	1.1%	243,072	△0.2%	318,334	△2.9%	1,048,472	2.0%
令和元年度	1,132,341	0.8%	223,157	△8.2%	289,783	△9.0%	1,065,715	1.6%
2	1,153,673	1.9%	243,086	8.9%	282,913	△2.4%	1,113,846	4.5%
	(697,983)	(4.3%)						

※地方債現在高の（ ）内は、臨時財政対策債を除いた数値。

## 6 令和2年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支		公債費負担		実質収支		地方債		積立金		財政力	
			比率		比率		比率		現在高比率		残高比率		指数	
市町村計(44)	1,633,871,869	1,566,753,926	90.8%		11.7%		7.8%		162.0%		49.6%		0.71	
市計(32)	1,465,292,350	1,405,663,277	91.4%		12.5%		7.4%		169.6%		47.4%		0.72	
町村計(12)	168,579,519	161,090,649	89.4%		9.5%		9.0%		141.9%		55.3%		0.67	
1 水戸市	156,491,139	150,962,255	95.4%	41	13.2%	26	6.7%	25	226.0%	42	5.6%	44	0.86	10
2 日立市	101,567,838	96,304,533	94.7%	38	11.4%	19	6.1%	29	160.3%	18	56.8%	13	0.84	12
3 土浦市	69,770,822	67,960,928	90.4%	19	15.6%	42	4.2%	40	237.6%	44	40.9%	25	0.88	8
4 古河市	68,896,008	66,611,139	90.3%	18	16.4%	44	6.6%	26	174.9%	29	16.7%	41	0.76	15
5 石岡市	42,299,435	40,910,581	91.9%	29	11.0%	16	5.8%	32	163.3%	22	51.3%	18	0.62	28
6 結城市	26,127,064	24,952,952	92.2%	31	11.2%	18	9.5%	9	157.9%	16	27.6%	35	0.74	16
7 龍ヶ崎市	35,996,311	34,863,158	93.2%	35	13.0%	24	6.7%	23	145.0%	12	34.6%	28	0.77	14
8 下妻市	22,987,949	21,909,830	92.0%	30	13.3%	28	8.5%	14	204.3%	36	41.0%	24	0.69	21
9 常総市	31,909,337	31,035,392	90.5%	21	16.0%	43	4.6%	39	198.3%	35	33.4%	29	0.74	16
10 常陸太田市	33,102,899	31,595,265	92.9%	33	11.0%	17	8.7%	11	121.9%	7	114.5%	2	0.41	41
11 高萩市	16,829,238	16,332,490	94.8%	40	14.6%	36	5.4%	35	180.2%	32	22.7%	39	0.61	30
12 北茨城市	30,944,702	29,471,454	96.6%	43	10.4%	14	8.2%	17	220.7%	40	24.6%	38	0.70	19
13 笠間市	44,109,999	42,623,379	90.7%	23	14.6%	37	4.2%	41	164.7%	23	72.6%	6	0.61	30
14 取手市	54,649,077	52,976,464	96.5%	42	14.9%	41	5.3%	36	210.4%	37	16.0%	42	0.67	24
15 牛久市	38,108,730	36,506,512	93.3%	36	10.3%	13	8.6%	12	160.7%	19	33.0%	30	0.87	9
16 つくば市	125,446,097	120,452,546	92.3%	32	9.4%	9	8.3%	15	104.8%	4	13.7%	43	1.06	3
17 ひたちなか市	78,650,830	75,801,372	96.9%	44	14.0%	35	7.4%	19	213.8%	39	38.2%	26	0.97	6
18 鹿嶋市	34,499,202	33,805,373	88.8%	10	9.8%	12	3.7%	44	117.6%	5	18.9%	40	0.99	5
19 潮来市	18,699,112	16,872,722	86.2%	3	13.9%	34	12.2%	5	145.8%	14	32.6%	31	0.50	34
20 守谷市	38,358,972	35,728,478	91.2%	25	6.3%	3	12.2%	4	85.9%	3	52.0%	17	1.00	4
21 常陸大宮市	31,500,561	30,194,890	91.4%	27	14.7%	38	8.0%	18	182.1%	33	66.3%	8	0.43	39
22 那珂市	27,674,638	26,726,846	90.4%	20	12.2%	23	5.7%	33	145.4%	13	44.7%	22	0.65	26
23 筑西市	55,835,854	53,528,482	91.8%	28	13.6%	31	8.3%	16	175.1%	30	36.5%	27	0.69	21
24 坂東市	28,903,797	27,529,536	89.9%	16	13.2%	25	9.2%	10	231.3%	43	27.5%	36	0.66	25
25 稲敷市	29,732,982	27,957,702	89.4%	12	14.7%	40	6.7%	24	188.6%	34	93.4%	3	0.50	34
26 かすみがうら市	24,566,426	23,844,542	89.2%	11	13.7%	33	4.8%	38	172.7%	27	52.6%	16	0.61	30
27 桜川市	25,480,189	23,052,154	86.8%	5	9.4%	8	19.5%	1	165.8%	24	60.1%	11	0.49	36
28 神栖市	59,341,589	55,861,028	86.9%	6	4.2%	2	11.1%	7	50.7%	2	30.6%	34	1.41	1
29 行方市	21,631,370	20,865,955	89.6%	14	14.7%	39	6.2%	28	162.9%	20	53.7%	15	0.44	38
30 鉾田市	30,687,656	29,386,708	91.0%	24	13.7%	32	7.1%	22	169.0%	25	123.8%	1	0.47	37
31 つくばみらい市	26,910,765	26,288,862	90.3%	17	13.2%	27	3.7%	43	177.1%	31	32.0%	32	0.81	13
32 小美玉市	33,581,762	32,749,749	86.2%	4	13.6%	30	3.7%	42	211.3%	38	60.3%	10	0.62	28
33 茨城町	17,352,258	16,558,038	83.4%	2	8.6%	6	5.0%	37	127.3%	9	50.8%	19	0.59	33
34 大洗町	11,131,316	10,591,034	94.7%	39	12.1%	22	10.8%	8	223.5%	41	24.8%	37	0.71	18
35 城里町	15,527,209	14,825,821	88.8%	9	9.6%	11	7.3%	21	173.2%	28	69.0%	7	0.38	42
36 東海村	25,001,523	24,235,381	93.0%	34	3.2%	1	5.9%	30	15.5%	1	76.5%	5	1.38	2
37 大子町	14,152,294	13,132,406	89.8%	15	11.9%	21	15.3%	3	159.9%	17	61.6%	9	0.33	44
38 美浦村	8,834,613	8,298,800	90.7%	22	10.9%	15	6.5%	27	171.8%	26	32.0%	33	0.69	21
39 阿見町	22,869,822	22,166,962	89.4%	13	11.7%	20	5.8%	31	152.2%	15	46.3%	20	0.93	7
40 河内町	6,557,647	6,024,642	81.2%	1	6.9%	4	11.6%	6	124.2%	8	87.0%	4	0.37	43
41 八千代町	10,848,059	10,368,644	88.5%	7	9.5%	10	8.6%	13	138.7%	11	43.6%	23	0.65	26
42 五霞町	6,004,412	5,395,696	93.7%	37	9.1%	7	18.0%	2	117.7%	6	55.9%	14	0.86	10
43 境町	22,074,403	21,502,258	91.3%	26	13.4%	29	7.3%	20	163.2%	21	46.2%	21	0.70	19
44 利根町	8,225,963	7,990,967	88.5%	8	7.1%	5	5.5%	34	136.1%	10	58.0%	12	0.43	39

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値は全て単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

## 6 令和2年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
1	河内町	81.2%	東海村	3.2%	桜川市	19.5%	東海村	15.5%	銚田市	123.8%	神栖市	1.41
2	茨城町	83.4%	神栖市	4.2%	五霞町	18.0%	神栖市	50.7%	常陸太田市	114.5%	東海村	1.38
3	潮来市	86.2%	守谷市	6.3%	大子町	15.3%	守谷市	85.9%	稲敷市	93.4%	つくば市	1.06
4	小美玉市	86.2%	河内町	6.9%	守谷市	12.2%	つくば市	104.8%	河内町	87.0%	守谷市	1.00
5	桜川市	86.8%	利根町	7.1%	潮来市	12.2%	鹿嶋市	117.6%	東海村	76.5%	鹿嶋市	0.99
6	神栖市	86.9%	茨城町	8.6%	河内町	11.6%	五霞町	117.7%	笠間市	72.6%	ひたちなか市	0.97
7	八千代町	88.5%	五霞町	9.1%	神栖市	11.1%	常陸太田市	121.9%	城里町	69.0%	阿見町	0.93
8	利根町	88.5%	桜川市	9.4%	大洗町	10.8%	河内町	124.2%	常陸大宮市	66.3%	土浦市	0.88
9	城里町	88.8%	つくば市	9.4%	結城市	9.5%	茨城町	127.3%	大子町	61.6%	牛久市	0.87
10	鹿嶋市	88.8%	八千代町	9.5%	坂東市	9.2%	利根町	136.1%	小美玉市	60.3%	水戸市	0.86
11	かすみがうら市	89.2%	城里町	9.6%	常陸太田市	8.7%	八千代町	138.7%	桜川市	60.1%	五霞町	0.86
12	稲敷市	89.4%	鹿嶋市	9.8%	牛久市	8.6%	龍ヶ崎市	145.0%	利根町	58.0%	日立市	0.84
13	阿見町	89.4%	牛久市	10.3%	八千代町	8.6%	那珂市	145.4%	日立市	56.8%	つくばみらい市	0.81
14	行方市	89.6%	北茨城市	10.4%	下妻市	8.5%	潮来市	145.8%	五霞町	55.9%	龍ヶ崎市	0.77
15	大子町	89.8%	美浦村	10.9%	つくば市	8.3%	阿見町	152.2%	行方市	53.7%	古河市	0.76
16	坂東市	89.9%	石岡市	11.0%	筑西市	8.3%	結城市	157.9%	かすみがうら市	52.6%	結城市	0.74
17	つくばみらい市	90.3%	常陸太田市	11.0%	北茨城市	8.2%	大子町	159.9%	守谷市	52.0%	常総市	0.74
18	古河市	90.3%	結城市	11.2%	常陸大宮市	8.0%	日立市	160.3%	石岡市	51.3%	大洗町	0.71
19	土浦市	90.4%	日立市	11.4%	ひたちなか市	7.4%	牛久市	160.7%	茨城町	50.8%	北茨城市	0.70
20	那珂市	90.4%	阿見町	11.7%	境町	7.3%	行方市	162.9%	阿見町	46.3%	境町	0.70
21	常総市	90.5%	大子町	11.9%	城里町	7.3%	境町	163.2%	境町	46.2%	下妻市	0.69
22	美浦村	90.7%	大洗町	12.1%	銚田市	7.1%	石岡市	163.3%	那珂市	44.7%	筑西市	0.69
23	笠間市	90.7%	那珂市	12.2%	龍ヶ崎市	6.7%	笠間市	164.7%	八千代町	43.6%	美浦村	0.69
24	銚田市	91.0%	龍ヶ崎市	13.0%	稲敷市	6.7%	桜川市	165.8%	下妻市	41.0%	取手市	0.67
25	守谷市	91.2%	坂東市	13.2%	水戸市	6.7%	銚田市	169.0%	土浦市	40.9%	坂東市	0.66
26	境町	91.3%	水戸市	13.2%	古河市	6.6%	美浦村	171.8%	ひたちなか市	38.2%	那珂市	0.65
27	常陸大宮市	91.4%	つくばみらい市	13.2%	美浦村	6.5%	かすみがうら市	172.7%	筑西市	36.5%	八千代町	0.65
28	筑西市	91.8%	下妻市	13.3%	行方市	6.2%	城里町	173.2%	龍ヶ崎市	34.6%	石岡市	0.62
29	石岡市	91.9%	境町	13.4%	日立市	6.1%	古河市	174.9%	常総市	33.4%	小美玉市	0.62
30	下妻市	92.0%	小美玉市	13.6%	東海村	5.9%	筑西市	175.1%	牛久市	33.0%	高萩市	0.61
31	結城市	92.2%	筑西市	13.6%	阿見町	5.8%	つくばみらい市	177.1%	潮来市	32.6%	笠間市	0.61
32	つくば市	92.3%	銚田市	13.7%	石岡市	5.8%	高萩市	180.2%	つくばみらい市	32.0%	かすみがうら市	0.61
33	常陸太田市	92.9%	かすみがうら市	13.7%	那珂市	5.7%	常陸大宮市	182.1%	美浦村	32.0%	茨城町	0.59
34	東海村	93.0%	潮来市	13.9%	利根町	5.5%	稲敷市	188.6%	神栖市	30.6%	潮来市	0.50
35	龍ヶ崎市	93.2%	ひたちなか市	14.0%	高萩市	5.4%	常総市	198.3%	結城市	27.6%	稲敷市	0.50
36	牛久市	93.3%	高萩市	14.6%	取手市	5.3%	下妻市	204.3%	坂東市	27.5%	桜川市	0.49
37	五霞町	93.7%	笠間市	14.6%	茨城町	5.0%	取手市	210.4%	大洗町	24.8%	銚田市	0.47
38	日立市	94.7%	常陸大宮市	14.7%	かすみがうら市	4.8%	小美玉市	211.3%	北茨城市	24.6%	行方市	0.44
39	大洗町	94.7%	行方市	14.7%	常総市	4.6%	ひたちなか市	213.8%	高萩市	22.7%	常陸大宮市	0.43
40	高萩市	94.8%	稲敷市	14.7%	土浦市	4.2%	北茨城市	220.7%	鹿嶋市	18.9%	利根町	0.43
41	水戸市	95.4%	取手市	14.9%	笠間市	4.2%	大洗町	223.5%	古河市	16.7%	常陸太田市	0.41
42	取手市	96.5%	土浦市	15.6%	小美玉市	3.7%	水戸市	226.0%	取手市	16.0%	城里町	0.38
43	北茨城市	96.6%	常総市	16.0%	つくばみらい市	3.7%	坂東市	231.3%	つくば市	13.7%	河内町	0.37
44	ひたちなか市	96.9%	古河市	16.4%	鹿嶋市	3.7%	土浦市	237.6%	水戸市	5.6%	大子町	0.33

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。